

事務事業名		財政等公表事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	219 市民参画と協働の推進			
	基本事業名	011 広報・広聴活動の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		地方自治法第243条の3第1項、財政状況の作成及び公表に関する条例		予算科目 会計 款 項 目 事業 - - - - - 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	総務部財政課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	係名	財政係			
	担当者	野田 学			
課長名		佐藤 雅俊			
電話		0192-27-3111			
内線		225			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。
 ・財政の公表(5月、11月)
 ・予算・決算の広報掲載(4月、10月)
 ・食糧費の広報掲載(4月、7月、10月、1月)
 ・財政状況のホームページ掲載(5月、11月)
 ・予算・決算のホームページ掲載(4月、10月)
 ・食糧費のホームページ掲載(毎月)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民
市の財政状況を知らうとする人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市の財政状況を理解してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

行政情報が市民に分かりやすく提供されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 公表回数	回
イ 広報掲載回数	回
ウ ホームページ更新回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ ホームページアクセス件数	件
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 財政状況の公表内容についての市民からの問い合わせ件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円					
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	5	3	3	3
		延べ業務時間	時 間	80	80	230	180	150	120
		人件費計 (B)	千 円	320	320	920	720	600	480
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	320	320	920	720	600	480
⑤活動指標		ア	回	2	2	2	2	2	
		イ	回	2	2	2	2	2	
		ウ	回	16	16	16	16	16	
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	—	—	—
		キ	件	19,649	11,775	20,811	22,000	23,000	24,000
		ク							
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0046	事務事業名	財政等公表事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

行政の持っている市財政状況を市民に知らせて共通認識を図り、行政への市民参加の推進を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・情報内容が多様化(三位一体改革による歳入構造の変化、地方債の考え方、起債残高の考え方)している。
- ・バランスシートや行政コスト計算書等の財務書類4表による財政状況の情報開示が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

グラフや写真を多用し、見やすい、分かりやすい紙面にしてほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	広報は全世帯配布、ホームページは誰でも閲覧可能であり、住民が必要な際にこれを活用し、必要な情報を取得することができる。kとおから、財政状況の理解を深めることができる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市の財政状況を伝え、住民理解を得ることが事業の目的であるため、市の関与は必要不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市の財政状況を知ろうとする人は市民が主であり、また、誰でも閲覧可能なホームページを情報提供の手段として用いることは適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	理解、認識の程度は個人差を生じるが、理解しやすい紙面づくりへの取組みは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	法に定められている事業である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費はかけていないため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	財政状況を理解しうる職員が事務執行する必要があるため。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益者負担がない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

理解しやすい紙面づくりのため、グラフ・写真の多用化、レイアウト改善、用語解説・事例紹介等が考えられる。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

公表の内容について、より市民にわかりやすくするよう創意工夫を図り、公表の効果を高めていく必要がある。